

夏季セミナー5回目を終えるまで

平成21～23年度会長

会長当時 北海道札幌国際情報高校長

牧野 篤

セミナー改善のための努力

第3回セミナーから5回目に向け、講座内容や運営方法を改善すべく、さまざまな取り組みが行われた。

1点目は、講座時間である。従来120分または100分で行なっていた講座時間を90分とした。これは3回目までの120分間2ワクの講座数では、参加者の多様なニーズに応えきれないとの事務局としての反省と参加者からの要望があったからである。平成22年度第4回夏季セミナーから90分3ワクを講座構成の基本とした。節目となる第5回セミナーでは、筑波大学卯城祐司教授に90分の講演ワークショップの形で特別講演をお願いしたため、講師委員による2講座は90分と60分の変則的なワクとなったが、4回目以降90分3ワクでの構成は変わっていない。

2点目は、講座内容である。3、4回目は講師委員会を中心として、夏季セミナーの「コア」を模索する時期であり、1人の講師が講座を担当する形態のほかに、いくつかのバリエーションが現れた。①2～3名の複数講師が1講座を担当する②座談会形式で授業の悩みを語り合い解決策を考える③1人の英語教師の経験談を聴きながら、参加者が互いの所感を述べ合う、等々の講座内容の工夫改善に向けた「試行錯誤」が行われた。

第5回セミナーでは全講座とも1人の講師が受け持つ形に復したが、こうしたバリエーションが現れた背景には、自校の実態に合った授業のヒントを渴望する、地理的にも学力的にも広範な北海道で教えている英語教師たちの切実なニーズに応えたいと願う講師委員会の姿勢がある。

講師委員会を活かす「事務局力」

夏季セミナーを授業力向上のための実践的なワークショップとして開催できるのは、講師委員会の力である。委員長、副委員長としてとりまとめ役を務めていただいた川端、今井両先生には、心からお礼申し上げたい。

平成21年に講師委員は26名だったが、平成24年度から38名となる見込みであり、委員の陣容はさらに充実してきた。この3年間で新旧交代もあり、今後とも全道の英語教員から優れた人材を発掘し続けなければならない。

講師委員会の運営にも配慮が必要である。平成21年度は効率的な予算執行を考え、講師委員会を1回のみ開催した。しかし、その後は、2回目を開催するという当初の形に戻している。これは、その年のセミナーの反省を講師委員会として次年度のプラン作りに活かすには年2回開催がベストであるとの実感からである。このためには、委員への旅費支給に工夫が必要で、遠距離の講師委員にはメールによるアンケートで代替して

もらっている。

講師委員会の英知をセミナー運営に反映させるには、高英研事務局の「事務局力」が鍵となる。新たな発想、斬新なアイデアなどを、会場である札幌国際情報高校の設備機器や時間等、多くの制約の中で実際の「形」にまとめ上げる「事務局力」なしではセミナーは成り立たない。榎本副校長を事務局長として、札幌国際情報高校の英語科には優れた「事務局力」を発揮していただいた。特に、英語科スタッフの献身的で、きめ細かい仕事ぶりには、衷心より感謝申し上げたい。

「研究成果集録」発刊と管内高英研代表者会議の開催

平成22年、釣晴彦校長（現千歳高校長、当時旭川北高校長）に編集委員会委員長をお願いして『平成22年度北海道高英研研究成果集録』を発刊した。セミナーがスタートした平成19年から4年間の講座を中心とした内容だが、北海道の英語教育を変え、全国の高校英語教育をリードする取り組みとして、旭川北の「訳読のない授業」と札幌国際情報高校の木村純一郎教諭による「全道英語ディベート大会」発足についての記録も掲載した。この2つは、北海道の英語教育の時代を画する「できごと」として特筆に値するものである。「英語で英語の授業をするために」を中心テーマとする次号の刊行も予定されている。また、新しい高英研を立ち上げた時には、全英連のように実践的な問題集や教材の発刊も視野に入っていたと思う。今後、是非実現してほしい。

平成22年度からは、各管内の高英研との関係構築に向け「支部組織活性化委員会」を設置した。委員長をお願いした伊藤一正旭川北高校長のご尽力で、平成23年夏季セミナー前日に、第1回「北海道各管内高等学校英語研究会代表者会議」を開催することができた。全道12管内の高英研研究活動に関して貴重な情報交換ができたこと、参加者の評価も良く、北海道高英研との今後の関係作りに足がかりができたものと考えている。これを契機として、高英研HPに「各管内英語研究会」のページを設けたので、活動状況の把握や人材の発掘等にご活用願いたい。

北海道の英語教育発展には、夏季セミナーを中心とする北海道高英研と、各管内の高英研や各種英語教育研究会による授業改善のための研究活動が「車の両輪」となって進んでいくことが大切である。そのために、北海道高英研はできる限りの支援をしたいと考えている。

若手を育てるセミナーに

「授業改善相談会」について触れておきたい。これは、講師委員会からアイデアが出され、それを基に生まれた英語授業についての「悩み相談」である。平成23年第5回夏季セミナーで初めて実施し、昼食時間と並行して複数講師が交代で応じた。時間帯や形態の問題もあってか、想定したほどの相談者はなかったが、次年度以降改善策を取れば、参加者はかなり多いものと思う。広く、小規模校が多い北海道の学校実態は多様である。英語を教える前に、授業規律、学習意欲、英語を学ぶモチベーションなどで悩みを抱える若い英語教師は多い。こうした英語教師の「本音」を理解している講師委員

会の意気込みが素晴らしい。広範な北海道の多様な生徒実態について、こうした基本認識を忘れては、高英研の発展はないことを銘記しておく。

これ以外に、地方で活躍している（あるいは、これから活躍する）若手教員が模擬授業をやり、講師委員がアドバイスすることで若手教員を育てようという、仮称「チャレンジ講座」の構想もある。次年度以降、新たな企画として登場することと思う。

こうした新たな取り組みを通じて、小規模校が多く、研修機会が少ない、経験の浅い若い英語教員が立派な一人前の教師に成長していくことを願っている。

懸案事項に一定の見通し

平成21年、佐々木茂文前会長からバトンタッチしたときに、いくつかの懸案事項を引き継いだ。在任期間中にそのほぼすべてに着手し、決着を付けることができた。3年の間に解決に到らなかった事案もあるが、解決に向け一定の方向性を付けられたことは望外の喜びである。具体的には、英語教頭研修会、高英研慶弔規定の創設、高英研と高教研英語部会の組織関係の整理、夏季セミナー講座と高教研英語部会研究集会の研発内容の差別化等々である。これも、全道の英語の校長先生、講師委員、そして高英研会員の皆様のご協力の賜物とお礼申し上げたい。

北海道が日本の英語教育をリードする

これは、これまで歴代の高英研会長が口にされてきたことであるが、私も同じことを申し上げたい。

全国の英語教育関係の会議に出席して感じることは、北海道には新しい英語教育を作っていく高いポテンシャルがあるという、確かな実感、「手応え」のようなものである。北海道は開拓の歴史が浅く、地域も広大で、人と人のつながりを規定する地域の基本が穏やかである。また、生活や社会制度の慣行に因習と呼べるほどのこだわりが薄く、新しい事物を受け入れることに抵抗が少ないのである。まさに、北海道は新しい英語教育には最高の適地なのである。「英語の授業は英語で行うことを基本とする」新学習指導要領の基本コンセプトには、旭川北高の授業実践が反映されているし、夏季セミナー5回目を終えた北海道高英研は、今日本で最も活発で先進的な英語教育団体である。われわれ英語の管理職は、「希望の大地北海道」の可能性は、農業と観光だけでなく、高校英語教育の分野でも広がっていることを自覚し、さらに伸ばしていくことに力を注ぎたいものである。

Teaching is Learning ～結びにかえて

世界を見ると、外国語、主には英語教育が国家や経済発展の重要な総合政策に組み入れられている状況がある。EUは現代諸言語教育にCEFR（欧州共通言語参照枠）を採り入れ、言語能力を具体的に明示しているし、アジアを見れば、中国、韓国、台湾などが、英語教育に膨大な国家予算をつけ、自国の国際的影響力を高めるべく、政府がトップダウンで政策を実施している。英語国の母語である英語が世界中で共通コミュニケーション語として拡大し、今や英語を母語としない英語使用者の方が英語母語話者を数の

上で凌駕している。インターネットの普及、日本のいくつかの企業が英語を公用語としている例を持ち出すまでもなく、国際社会での英語能力の需要はますます高まっている。最近では、中小企業までが、英語も中国語も話せ、勤労意欲に満ち溢れる海外からの留学生を採用したいと希望している。これは、北海道の会社の話である。こうした傾向が今後ますます高まるのは必至と考えなくてはならない。

日本の言語政策を云々していても始まらない。英語を教えるのはわれわれ英語教師である。自分の英語運用能力にいつまでも自信が持てず、満足できないのが英語教員の宿命とすれば、われわれには常に自己研鑽が求められる。北海道が最適地の新しい英語教育には、本当の本物の英語力が求められていることを忘れてはならない。英語力は授業力に確実にリンクすることを信じ、いつまでも英語好きでいよう。

Teaching is Learning!!

高英研の今後ますますの発展を祈ります。